

認定NPO法人フリー・ザ・チルドレン・ジャパン
2020年度 事業計画
2020年1月1日から2020年12月31日まで

I. 2020年度の事業実施方針

中国武漢で新型肺炎ウィルスが猛威を振るっているというニュースで始まった2020年。その後、ウィルスは中国だけにとどまらず、韓国、日本などへと感染は拡大し、日本各地でイベントの自粛や休校の処置がとられるようになりました。フリー・ザ・チルドレン・ジャパンとしては、10年前から構想を練っていた日本初のWE Dayを2020年3月に開催したいと切望し準備をすすめて参りましたが、ウィルス感染拡大に伴い、残念ながら次年度へ見送ることになりました。イベントに向けてたくさんの方にご協力いただき、参加を楽しみにしてくださっていた皆さんにこのような決断をしなくてはいけなくなったことを非常に心苦しく思っています。2021年3月の開催に向けて一からの準備となりますが、多くの皆さんに参加してもらえるイベントとなるよう努めます。また、春のスタディツアーやキャンプ、その他のイベントを通常通りに実施できることを心から願うばかりです。

昨年フリー・ザ・チルドレン・ジャパンは設立20年を迎えました。今までの歩みを振り返ると、達成できた目標や成功事例と同時に失敗や上手くいかなかった経験も多くありました。これら両側面からの学びを活かし、より良い組織・事業運営につなげたいと思っています。例えば、子どももメンバーが事業や組織運営に関われる体制をつくり、子どもが安心して楽しく主体的に活動できる環境づくりに励みたいと思っていますが、それを実現するには、時代の流れと変化に応じて対応やルールを柔軟に見直し進化する重要性を感じています。そのために、経験や立場に関わらず団体に関わるメンバーやスタッフ、ボランティア、サポートーの皆さんとの声を聴く組織でいられるように努めます。

活動当初50人にも満たないメンバー登録数が、2019年度は1,181名のメンバーになり、学校との連携を強化してきた結果、繋がった学校は全国に1,067校に増え、出張授業やワークショップを通じて、1万1千人以上に社会課題や課題解決のためにできることなどを伝えることができました。2020年は今までリーチできなかった層や地域、学校にアプローチし、教材などの情報を届けたり、出張授業を行ったりし、誰しもが変化を起こせることを伝え、より多くの子どもや若者が持続可能な社会の担い手となるよう事業に取組みます。同時に、経済的な問題や海外にルーツを持つために課題を抱えている子ども、難病や治療困難な病気のために課題を抱える子どもやその家族へのエンパワーメント事業に新たに取り組みます。

これらの状況や課題を踏まえ、2020年度は下記の活動に注力したいと計画しています。
▼2020年度重点活動

1. WE教育プログラム（子ども若者が、社会課題に向き合い解決に向けたアクションを起こしていくサービスラーニングプログラム）を全国の学校や青少年グループに対して展開していくためさらなる教材開発と全国キャラバンの実施。
2. WE Dayの初開催を2021年3月に東京で実現できるよう、様々な組織、人とのネットワーク構築や広報、資金調達の実施。
3. 経済面や健康面の他、海外にルーツがあることで問題を抱える日本にいる子どもやその家族を対象にしたエンパワーメント事業の確立と実施。
4. 貧困や差別などが原因で権利が守られていない開発途上国の子どもに対し、現地のNGOや組織、受益者自身と寄り添い国際協力活動を実施。

以上、2020年度もどうぞよろしくお願ひいたします。

代表理事 中島 早苗

2. 事業の実施に関する計画（案）

<WE Movement>

・子ども主体活動

活動名	活動内容	日時	場所	受益対象者の範囲及び人数	事業予算(千円)
子どもアンバサダー企画活動	2020年度のアンバサダー（旧子ども代表委員）によって企画運営します。全国の子ども達がより活発に良い活動ができるよう、情報交換や交流を深めるための活動を企画	通年	全国	子どもメンバー 約800人～	200
メンバーチーム活動	メンバー登録する子どもやユースが目的に応じてチームを組んでの活動（チョコプロ、インドチーム、フィリピンチームなど）	通年	全国	子どもメンバー 約800人～	1,000

・子ども活動応援

活動名	活動内容	日時	場所	受益対象者の範囲及び人数	事業予算(千円)
子ども若者育成	子ども・ユースを対象にしたリーダーシップトレーニング「Take Action Camp」の実施。カナダでのイベントは、EFグループとともにデザインし実施する。 ▼Take Action Campとは、子どもや若者が国内外の社会問題を知り、その解決に向けてアクションをおこすためのノウハウを学び、自分に何ができるかを考えるための合宿型育成研修イベント ※カナダでのイベント名は「グローバル・チャレンジ・プログラム」	春連休に1泊2日 夏休み中に4泊5日実施予定	日本	国内の子ども・ユース 80人	2,500
		トロントで2週間のEF語学学校での英語習得期間中に、リーダーシップトレーニング1日実施	カナダ	国内の子ども・ユース 80人	1,700
	スタディツアーの実施。Free The Childrenプログラム（国際協力活動）を展開する開発途上国の事業地を訪問し、現地の人々と交流する1週間程度のツアー。対象は子どもや若者の他おとなも参加できるようにし、年代を超えて楽しめるツアーにする。また、学校のプログラムとしてオーダーメイドのツアーの実施も	夏休み、その他	フィリピン、インド	国内の子ども・ユース・おとな 20人	3,000
	ファシリテーター育成活動 リーダーシップトレーニングキャンプやワークショップを実施するためのスタッフの育成 子どもの権利を理解、尊重し、子どもに接することができるような人材育成	通年	主に東京都	全国のユース30人	1,250

子どもメンバーアクションサポート	①子どもメンバーなどで構成される活動チームの育成、サポート、チームの存在を紹介する広報活動を実施。	通年	全国	チームに所属する全国の子ども達80人	200
	②子どもメンバーのギャザリング 年に1回同窓会、活動発表の場を設け交流を図る	通年	全国	子どもメンバー(約800人~)	150
	③全国の子どもメンバーからの質問、活動へのサポート 毎月の活動ヒント講座、子ども達からの質問対応、情報提供などまた、子どもが活動しやすい会員制度の検討	通年	全国	子どもメンバー(約800人~)	200

・外部ネットワーク活動

活動名	活動内容	日時	場所	受益対象者の範囲及び人数	事業予算(千円)
外部ネットワーク構築	①CL-Net(児童労働ネットワーク)・NGO労組協働フォーラムへの運営委員参加と事業実施 ②JNNE(途上国の子ども教育支援事業NGOのネットワーク)への運営委員参加と事業実施 ③JANIC、DEAR、他組織の会員になって他団体と繋がって活動する。 ④「広げよう！子どもの権利条約」キャンペーンの運営と参加 ⑤フェアトレードタウンを世田谷で推進するためのネットワークへの参加 ⑥関西でのNGO/NPOネットワークへの参加	通年	全国	子どもの権利を侵害されている開発途上国及び国内の子ども	1,500

・WE Schools / アドボカシー(啓発)活動

活動名	活動内容	日時	場所	受益対象者の範囲及び人数	事業予算(千円)
WE教育プログラム	①教材開発 SDGsや社会問題を学び、解決にむけたアクションがとれるようにするための教材を開発と普及。 ②WESchools全国展開 全国の学校など教育機関に、WE Schoolsの周知を行い、登録を促す。学校との連携事業を強化する。	通年	全国	全国の子ども達・一般人：10,000人 教員：100人	4,000
出前授業	全国出張講演 国際協力や国際理解教育、人権教育に関心のある学校や地域、団体などからの要請を受け、出張講演を実施する。 2020年度目標：100校での実施を目指す。	通年	全国	全国の子ども・一般人：10,000人 教員：100人	4,000

イベント	他団体主催によるイベントへの参加及びFTCJ主催イベントの開催：パネル展示、動画上映、スピーチなどを通して、権利を奪われた子どもの現状や団体活動紹介をする。同時に可能であれば物販活動も行う。 予定) グローバルフェスタ、メーデー中央大会、ワン・ワールド・フェスティバル等。 また、WE Dayの開催を視野に入れ実施のための特別チームを設置し、プレイベント実施	通年	全国	全国の子ども達 ・一般 10,000人	500
メールマガジン/ ニュースレター/ アニュアルレポート発行	①メールマガジンを毎月2回発行する。 ②ニュースレター（年3回）を発行する ①アニュアルレポート（年1回）を発行する。 (各650部)	通年	団体オフィス	全国の子ども達 ・一般 3,000人	1,000
ホームページの運営	①ホームページのリニューアル作業、更新。 ②サーバー管理	通年	団体オフィス	全国の子ども・教育関係者・その他一般 10,000人	800
物販・貸出	貧困層の自立につながるフェアトレード商品や国際理解教育教材（DVD）や書籍などの仕入れ、紹介、販売、管理を行う。また店舗での委託販売先の開拓も開始する。 2020年度目標：収益250万円を目指す	通年	全国	全国のメンバー 800人～	800
団体広報	①キッズパワー募金の広報 団体の活動をわかりやすく伝え、団体を支えていただく人を増やしていく ②動画作成 先生や子どもたちのニーズに合わせて動画などを制作	通年	全国	全国の子ども・教育関係者・その他一般 10,000人	300
オフィス訪問対応	学校単位での訪問・インターーンの受け入れ、ボランティア、来客対応	通年	団体オフィス	月1回ボランティアデー、事務所訪問など	450

・ WE Day

活動名	活動内容	日時	場所	受益対象者の範囲及び人数	事業予算(千円)
WE Day日本開催準備	2007年にカナダで始まった社会貢献活動をおこなった子どもや若者をエンパワーする WEDayの日本版を2021年春に開催することを視野に入れ、準備をすすめる。	通年	全国	全国の子ども達 2000人～	24,000

<Free The Childrenプログラム>

・国際協力活動

活動名	活動内容	日時	場所	受益対象者の範囲及び人数	事業予算(千円)
インド	【CCD支援】 西ベンガル州コルカタ付近にある現地NGO・CCDを通じて「マクタニール子どもの家」(養護施設)で生活する元ストリートチルドレンなどの貧困家庭出身の子どもたちや貧困コミュニティへ教育支援や健康支援事業を行う。また日本の支援者と受益者の子どもと手紙を通じた交流「文通プログラム」を運営する。	通年	インド 西ベンガル州	インドCCD 養護施設の 子ども達 40人	700
	【FTCネットワーク活動】 ラジャスタン州ウダイプール周辺の貧困農村地域を対象に、教育支援、水源確保、栄養強化及び健康向上、農民の収入向上支援を行い、農村の生活環境向上と、子ども達の教育へ充実を図る。	通年	インド ラジャスタン州	支援先農村 の 村民1500 人	1,200
フィリピン	【ミンダナオ島コミュニティ支援】 手紙を通じた交流「文通プログラム」の運営を通じた資金をもとに、ミンダナオ島内の先住民族の子どもへの教育支援を行う。	通年	フィリ ピン ミンダ ナオ島	先住民族の 子ども達 100人	700
	【プレダ基金子ども支援】 フィリピンのパートナーNGOプレダ基金を通じて、困難に直面する子どもの自立に向けた国際協力活動を行う。	通年	フィリ ピン	貧困農村地 域住民及 び、虐待や 刑務所など から救出さ れた子ども 200人	650
	【障害者支援】 フィリピンの自治体などと連携し、障害のある子どもや若者が質の良い教育を受けられるよう環境を整える。	通年	フィリ ピン	障害のある フィリピン の子どもや 若者30人	2,000
ケニア	【FTCネットワーク活動】 ナロック群南ナロック県エシノニ村を対象に、人々がきれいな水にアクセスできるよう水支援事業を行い、持続可能な人々の健康向上及び生活の質的向上を目指す。また、女性の収入向上支援を行い、農村の生活環境向上と、子ども達の教育へ充実を図る。	通年	ケニア	支援先農村 の 村民 1500人	500
その他地域	WE Charityが行う上記以外の国（シェラレオネ、タンザニア、エチオピア、ハイチ、中国農村部、エクアドル、ニカラグアなど）の貧困農村地域への自立支援事業を連携しての取組	通年	事業地	支援先地域 住民 1,000人	800

・国内子ども支援

活動名	活動内容	日時	場所	受益対象者の範囲及び人数	事業予算(千円)
国内の子ども支援	【経済的困難を抱える子ども支援】経済的な理由などでキャンプへの参加をあきらめざるを得ない子ども達を対象にキャンプに無料で参加できるよう支援する。	通年	全国	日本で困難な状況にある子ども200人	2,300
	【難病の子どもとその家族への支援】普段病気を抱えるなどのために自己肯定感の低い子どもたちに対して、すべての子どもは生まれながらに人間として尊重され尊い存在であることを理解し実感できるようエンパワーメントする事業				

管理部などその他この法人の目的を達成するために必要な事業に関する計画
管理部

活動名	活動内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	事業予算(千円)
翻訳	事業の運営に関する資料を日・英に翻訳	通年	東京	30	60
研修受講	円滑な組織・事務局運営のため研修を受講	通年	東京	4	100
個人情報管理	メンバーや協力者などの個人情報を整理し管理を行う	通年	東京	4	500
ファンディング	サポーター増強、googleアナリティクスの運用など	通年	東京	3	800
問い合わせ対応	事務局に届く問合せや連絡に対応。対応例：事務所訪問、出張講演調整、教材や物販の注文、団体など組織からのアンケートへ返答、子ども、大学生、社会人からの質問返答、メンバー希望、団体への質問返答など	通年	東京	3	420
会計	組織の透明な会計のための団体に関する資金の流れを管理し、税務関係資料作成や帳簿を付けるなどの業務を実施	通年	東京	2	2300
理事会運営・管理	事業を円滑に実施するための理事会の運営	通年	東京	11	160
その他	事務所運営管理など	通年	東京	5	100